

<1> 2018年度事業計画策定にあたっての基本的考え方

2018年度の事業は、「2020VISION」で掲げた「善意の資金循環10兆円時代の実現」に向けた「Theory of Change（セオリーオブチェンジ）」に基づき、以下の4つの項目で構成される。

1. 社会のお金の流れをデザインする力のあるプロフェッショナルを増やす
2. 新たな大きな社会のお金の流れを創出する
3. 寄付、社会的投資への理解を促進する（「空気」の醸成）
4. 他のプレーヤーの重要な動きを支援する

2018年度は、基幹事業であるファンドレイザーの育成、社会貢献教育、社会的インパクトセンター事業のさらなる成長に注力する。また、ファンドレイジング・日本の開催時期の変更とともに更なる内容の進化を目指し準備を進める。

また、2018年度で協会は設立10周年を迎えるため、「10周年プロジェクト」新たに立ち上げ、年間を通じて様々なステークホルダーとともにセオリーオブチェンジの見直しを含む「2030VISION」の作成を行う。

<2> 事業計画（2018年度）

1. 社会のお金の流れをデザインする力のあるプロフェッショナルを増やす

(1) ファンドレイザー育成事業（資格制度、研修、スクール）

高い倫理感と専門性を持つファンドレイザーの育成を目的として、准認定ファンドレイザー必修研修の受講者を年間700名の目標とし、資格の取得を促進する。また、実践力のあるファンドレイザーの育成を目的に、第3期の「ファンドレイジング・スクール」を開講する。既に資格を有するファンドレイザーには、継続的な能力研鑽の機会を提供し、資格の更新率を高めるとともに、各種研修の講師の担い手の育成を図る。

(2) ファンドレイジング・日本の開催

協会の10周年プロジェクトと時期が重なることと、ファンドレイジング日本の内容をさらに充実させるために開催時期を見直し、2019年度の開催を検討する。次回は開催10回目を迎える記念大会となるため、これまでの大会を大幅に見直し次の10年に向けての新たな大会の形をつくる。

- ・実施時期：2019年9月（予定）
- ・会場：駒澤大学（予定）

(3) チャプター化の推進

6つの地域チャプター（北海道、東北、東海、関西、中国、九州）と専門領域毎のテーマ別チャプター（アート関係者、福祉関係者）と協働し、ファンドレイジングに関するネットワーキングの機会の創出と、成

功事例の共有、能力向上を図る各種研修やセミナーを開催する。また、ファンドレイジング・スクール卒業生のコミュニティなど、領域毎のネットワークを可視化し、ファンドレイザーがモチベーションを高め続けられる環境を整備する。

(4) 社会的インパクト評価の主流化と評価人材育成

当年度は、社会的インパクト評価・投資の促進に向けた調査・研究、事業開発をさらに拡大する。特に調査・研究にとどまらず、その結果を活かした課題解決の仕組みや制度作り等を併せて行う「ドゥ・タンク(行動集団)」事業に引き続き注力する。

また、社会的インパクト評価の推進に関しては、社会的インパクト評価イニシアチブの共同事務局として、日本における評価の推進、評価人材育成の支援等を行う。

2. 新たな大きな社会のお金の流れを創出する

(1) 善意の資金循環に必要な政策制度の研究・提言

2019年度から始まる予定の休眠預金活用に向けて『休眠預金「未来構想」プラットフォーム』を通じてソーシャル・セクター全体で最適な活用ができるよう提言等を行っていく。

また、SIB や社会的インパクト評価の推進を通じて、ソーシャル・セクターや行政等がインパクト志向で事業や政策策定を実施するための仕組みや制度に関する研究・提言等を行う。

(2) 遺贈寄付推進事業

遺贈関心者（40歳以上の男女の21%）への最適なアドバイス体制の構築と地域の資金循環の促進、高齢者の社会貢献による幸福度向上を目的に、全国レガシーギフト協会と連携して遺贈寄付の全国的な推進を行う。

- ① 全国レガシーギフト協会の運営
- ② 全国レガシーギフト協会との協働による全国規模での地域別マッチングシステムの運営
- ③ 全国レガシーギフト協会との協働による専門家・NPO 向け遺贈寄付研修の実施
- ④ 全国レガシーギフト協会との協働による遺贈寄付の社会的認知拡大のための発信や金融機関等を含めた各種団体・法人やメディアへの広報啓発活動の実施。

3. 寄付、社会的投資への理解を促進する（「空気」の醸成）

(1) 社会貢献教育を教育現場に取り組むための仕組みづくり

① 社会貢献教育ポータルサイトの構築

社会貢献教育の相談窓口や教材、実施事例などがワンストップで分かり、教員による好事例の掲載と発信を行うポータルサイト。

② ファシリテーターのコミュニティ化と教員向けの研修実施

社会貢献教育ファシリテーターが技能向上と情報交換を図るコミュニティの構築と研修機会の提供を行うと共に、教員に特化した社会貢献教育に関する研修機会の実施。

③ 教材の開発と充実化

教員が授業の中で展開しやすい教材（ビデオ教材、ワーク教材など）の開発制作を SDGs の動きなども参考にしながら行う。

(2) 寄付へのポジティブな空気の醸成として、「寄付白書」の販売、「寄付月間」を実施する。

① 寄付白書 2017 の販売と寄付研究の促進

当年度は、「寄付白書 2017」の販売に注力する。これまで通り主催研修を軸にした対面販売および各種のオンライン販売を進める。更に、寄付研究の促進にも努める。今後は出版期間の見直しとともに寄付白書自体の在り方、体裁等の見直しを検討する。

② 寄付月間の実施

寄付についての社会の理解を促進し、日本の寄付文化を醸成するため、「寄付月間」が全国的に展開され、寄付に関する様々な取り組みが全国各地で実施されるよう、引き続き運営に携わっていく。

4. 他のプレーヤーの重要な動きを支援する

(1) ファンドレイジングジャーナルの強化

ファンドレイジングに関連する日本国内外の最新の情報を取り上げ、オンラインメディアとして配信・拡散することで、他のプレーヤーの重要な動きを情報発信の面から支援する。

(2) 新公益連盟等を通じたソーシャルセクター全体への貢献

新公益連盟に幹事団体として参加し、ソーシャルセクター全体が裨益する新しい資金循環の仕組み（NPO 法人債や社会貢献型 ICO など）の構築を支援する。

< 3 > 組織基盤のさらなる強化

1. 事務局体制

常勤の事務局員と専門知識をもつ外部協力先が一体となった事務局運営体制を引き続き行う。さらに、認定・准認定ファンドレイザーを中心により多くの人と各種事業を遂行するよう努める。また、より職員が働きやすい環境整備を進めるとともに、組織基盤強化の一環でシステム・コーチングを実施する。

2. 会員拡大

2019 年度 3 月末時点で会員数 2000 名を目指し、日本の寄付・社会的投資市場の拡大の賛同者を増やす。また、各種事業の戦略的な展開を図る法人パートナーを募集し、連携を深める。

3. ボランティアの組織化

ボランティア登録は現在294名。引き続き、ボランティアデーを開催する。大会の運営を通じてボランティアリーダー人材や他の事業にも深く関わる人材がでてきているため、ボランティアと他事業との連携を促進し、各事業の発展に向けた強力なパートナーとして協働する。

活動予算書

[税込] (単位:円)

特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会

自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

【経常収益】

【受取会費】

運営会員受取会費	1,282,000	
賛同会員受取会費	25,047,000	26,329,000

【受取寄付金】

受取一般寄付金	2,200,000	
Giving Japan基金	100,000	
寄付教育推進寄付	3,030,000	5,330,000

【受取助成金等】

受取助成金		16,220,000
-------	--	------------

【事業収益】

事業 収益		88,782,000
-------	--	------------

【その他収益】

受取 利息		50,000
-------	--	--------

経常収益 計

136,711,000

【経常費用】

【事業費】

(人件費)

役員 報酬(事業)	4,800,000	
給料 手当(事業)	33,000,000	
補助作業員給与	3,300,000	
通勤 費(事業)	2,150,000	
法定福利費(事業)	4,932,000	
人件費計	48,182,000	

(その他経費)

売上原価	3,847,000	
業務委託費(事業)	28,565,000	
諸 謝 金	3,750,000	
印刷製本費(事業)	4,162,000	
会 議 費(事業)	6,524,000	
広告宣伝費(事業)	2,145,000	
旅費交通費(事業)	4,775,000	
通信運搬費(事業)	1,172,000	
備品消耗品費(事業)	118,000	
賃借料(事業)	0	
支払寄付金(事業)	300,000	
雑 費(事業)	70,000	

その他経費計

55,428,000

事業費 計

103,610,000

【管理費】

(人件費)

給料 手当	5,000,000
補助作業者給与	300,000
法定福利費	636,000
福利厚生費	900,000
人件費計	<u>6,836,000</u>

(その他経費)

印刷製本費	1,300,000
会議費	308,000
旅費交通費	2,420,000
業務委託費	8,528,000
研修費	800,000
通信運搬費	2,650,000
備品消耗品費	1,430,000
水道光熱費	300,000
地代 家賃	4,440,000
賃借料	250,000
新聞図書費	35,000
減価償却費	1,900,000
保険料	42,000
諸会費	800,000
租税公課	3,107,000
支払手数料	4,421,000
雑費	400,000
その他経費計	<u>33,131,000</u>

管理費計

39,967,000

経常費用計

143,577,000

当期経常増減額

△ 6,866,000**【経常外収益】**

経常外収益計

0

【経常外費用】

経常外費用計

0

税引前当期正味財産増減額

△ 6,866,000

法人税、住民税及び事業税

70,000

当期正味財産増減額

△ 6,936,000

前期繰越正味財産額

26,334,597

次期繰越正味財産額

19,398,597**■ 役員報酬について**

2018年度の役員報酬は、以下の通りとする。

代表理事 鵜尾雅隆 : 480万円【8号俸: 40万円】(前年度500万円)

2018年度予算 内訳

【税込】(単位:円)

科目	ファンドレイジング大会	ファンドレイザー育成事業 (資格制度、研修、スクール)	寄付白書	寄付教育事業	ソーシャルインパクトセンター事業	新規市場拡大事業 (遺贈推進、スポーツチャリティなど)	その他事業 (講師派遣等)	管理	合計
【受取会費】									
運営会員受取会費	-	-	-	-	-	-	-	1,282,000	1,282,000
賛同会員受取会費	-	-	-	-	-	-	-	25,047,000	25,047,000
【受取寄付金】									
受取一般寄付金	-	-	-	-	-	-	1,700,000	500,000	2,200,000
Giving Japan基金	-	-	100,000	-	-	-	-	-	100,000
寄付教育	-	-	-	3,030,000	-	-	-	-	3,030,000
【受取助成金等】									
受取助成金	-	-	-	5,000,000	11,220,000	-	-	-	16,220,000
【事業収益】									
事業収益	-	21,678,000	1,703,000	1,597,000	55,960,000	1,200,000	6,644,000	-	88,782,000
【その他収益】									
受取利息	-	-	-	-	-	-	-	50,000	50,000
売上計	-	21,678,000	1,803,000	9,627,000	67,180,000	1,200,000	8,344,000	26,879,000	136,711,000
(人件費)									
役員手当	0	1,500,000	0	1,300,000	1,300,000	700,000	-	-	4,800,000
給料手当	0	8,000,000	0	4,500,000	18,000,000	2,000,000	500,000	5,000,000	38,000,000
補助作業者給与	0	1,000,000	0	700,000	1,600,000	-	-	300,000	3,600,000
通勤費	0	300,000	0	400,000	1,200,000	100,000	150,000	-	2,150,000
法定福利費	0	1,260,000	0	780,000	2,508,000	324,000	60,000	636,000	5,568,000
福利厚生費	-	-	-	-	-	-	-	900,000	900,000
人件費計	0	12,060,000	0	7,680,000	24,608,000	3,124,000	710,000	6,836,000	55,018,000
(その他経費)									
売上原価	-	-	1,656,000	-	-	-	2,191,000	-	3,847,000
業務委託費	-	2,557,000	-	1,300,000	24,708,000	-	-	8,528,000	37,093,000
諸謝金	-	2,870,000	30,000	-	-	-	850,000	-	3,750,000
印刷製本費	450,000	2,112,000	200,000	1,000,000	-	-	400,000	1,300,000	5,462,000
会議費	-	3,264,000	10,000	250,000	-	-	3,000,000	308,000	6,832,000
広告宣伝費	645,000	-	-	800,000	-	-	700,000	-	2,145,000
旅費交通費	-	295,000	-	800,000	3,180,000	-	500,000	2,420,000	7,195,000
通信運搬費	400,000	172,000	-	200,000	-	-	400,000	2,650,000	3,822,000
備品消耗品費	-	113,000	-	5,000	-	-	-	1,430,000	1,548,000
新聞図書費	-	-	-	-	-	-	-	35,000	35,000
減価償却	-	-	-	-	-	-	-	1,900,000	1,900,000
研修費	-	-	-	-	-	-	-	800,000	800,000
支払手数料	-	-	-	-	-	-	-	4,421,000	4,421,000
雑費	-	50,000	10,000	10,000	-	-	-	400,000	470,000
保険料	-	-	-	-	-	-	-	42,000	42,000
諸会費	-	-	-	-	-	-	-	800,000	800,000
水道光熱費	-	-	-	-	-	-	-	300,000	300,000
地代家賃	-	-	-	-	-	-	-	4,440,000	4,440,000
賃借料	-	-	-	-	-	-	-	250,000	250,000
寄付金(助成金)	-	-	-	300,000	-	-	-	-	300,000
租税公課	-	-	-	-	-	-	-	3,107,000	3,107,000
その他経費計	1,495,000	11,433,000	1,906,000	4,665,000	27,888,000	0	8,041,000	33,131,000	88,559,000
合計	1,495,000	23,493,000	1,906,000	12,345,000	52,496,000	3,124,000	8,751,000	39,967,000	143,577,000
当期経常増減額	△ 1,495,000	△ 1,815,000	△ 103,000	△ 2,718,000	14,684,000	△ 1,924,000	△ 407,000	△ 13,088,000	△ 6,866,000

理事・監事の選任

<任期：1年>

理事候補者

- 伊藤 美歩（有限会社アーツブリッジ 代表）
鵜尾 雅隆（株式会社ファンドレックス 代表取締役）
鴨崎 貴泰※（認定特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会 事務局長）
岸本 幸子（公益財団法人パブリックリソース財団 専務理事・事務局長）
久津摩 和弘※（一般社団法人日本地域福祉ファンドレイジングネットワークCOMMNET
理事長 / 福祉チャプター代表）
黒田 武志※（リネットジャパングループ株式会社 代表取締役社長）
藺田 綾子（株式会社クレアン 代表取締役）
高木 美代子（公益財団法人ケア・インターナショナル ジャパン マーケティング部
長）
田中 皓（公益財団法人助成財団センター 専務理事）
徳永 洋子（ファンドレイジング・ラボ 代表）
戸田 由美（関西チャプター共同代表 / 高島市役所（滋賀県）職員）
早瀬 昇（認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 代表理事）
山北 洋二（前 あしなが育英会 常勤監事）
山元 圭太（合同会社喜代七 代表）

監事候補者

- 金沢 俊弘※（公益社団法人全国老人福祉施設協議会常務理事・業務執行理事）
樽本 哲（弁護士／NPOのための弁護士ネットワーク）

※新任

<退任>

（理事）

- 金沢 俊弘（公益社団法人全国老人福祉施設協議会常務理事・業務執行理事）
洪澤 健（コモンズ投信株式会社 会長）
田幸 大輔（政策分析ネットワーク・運営委員兼事務局長）

（監事）

- 脇坂 誠也（税理士／認定特定非営利活動法人NPO会計税務専門家ネットワーク 代
表理事）